

令和3年度宮崎県総合計画審議会第1回専門部会
(産業づくり部会)
会議録

日時 令和3年11月10日(水)

11:05~11:54

場所 宮崎県庁防災庁舎防75号

○事務局：定刻となりましたので、ただいまから宮崎県総合計画審議会第1回産業づくり部会を開催いたします。はじめに、部会長、副部会長を御紹介申し上げます。まず、西片委員でございます。西片委員には、総合計画審議会会長の指名により、この産業づくり部会の部会長を務めて頂きます。次に柚木崎委員でございます。柚木崎委員には、部会長の指名により、部会長に欠席等があった場合の職務代理を行う副部会長を務めて頂きます。その他の委員におかれましては、時間の関係上、お手元の部会名簿に代えさせていただきます。また、委員の皆様に加えて、内野総合政策部次長が同席させて頂いております。

次に、資料の確認をお願いいたします。本日お配りしている資料は、次第、部会名簿、配席図の他に、議題の資料「本日の論点「産業づくり」と参考資料として、資料1から3及び現行の総合計画の冊子等を配布しております。資料のない方は、手を挙げていただけますでしょうか。それでは、本日の議事に入らせて頂きます。これからの議事につきましては、西片部会長に進行をお願いしたいと思います。

○西片部会長：宮崎大学産学・地域連携センターの西片でございます。この度、部会長を仰せつかりました。皆様どうぞよろしくをお願いいたします。本日の会議、活発な議論をぜひ皆様の御協力のもと、進めたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。まず、本日の会議録署名人を指名させていただきます。本日出席頂いております委員、専門委員の中から、渡邊委員と西岡専門委員をお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

○一同：はい。

○西片部会長：よろしくをお願いいたします。それでは議事に入ります。議題「長期ビジョンの策定における主な論点について」です。事務局から説明をお願いいたします。

○事務局：はい。それでは私の方から説明させていただきます。資料の3枚目でございます。本日の論点「産業づくり」というペーパーをお出し頂きたいと思っております。本日は2つの論点を挙げさせて頂いております。1つ目にデジタル化と雇用のあり方でございます。人口減少に伴いまして、人手不足が深刻化する中で、限られた人的資源で産業を維持・発展させるためには、デジタルや先端技術の活用が重要であります。しかし、AIやロボット等の先端技術の進展に伴いまして、事務職等一部の職種におきましては先端技術に置き換わることで余剰が発生する一方で、専門的・技術的職業では依然として人手不足が続くなど雇用のミスマッチが進み、さらには賃金格差も拡大するとの意見も見られるところでございます。そこで、デジタル化と雇用の安定化の両立を図るためには、今後どのような取組を進めるべきか。また、デジタル化の進展に伴い発生する高齢者等の「デジタル格差」の解消に向けて、どのような取組が必要か。という論点でございます。参考といたしまして、次のページ以降に関連する資料を付けております。下の方にページを振っております。

1 ページ目を御覧ください。企業におけるデジタル化の現状ということで、大企業ではデジタル化が進んでおりますけれども、中小企業では進んでいない。また、業種別でも進んでいる業種と進んでいない業種に差が見られるという状況になっております。

続いて2 ページ目でございます。企業の地域別におけるデジタル化の状況ということで、上のグラフを見ますと、大企業・中小企業共に地方の企業ほどデジタル化の取組が遅れているということが分かります。また、左下のグラフでいきますと、デジタル化を進めるにあたっての課題といたしまして、人材不足と回答した企業が半数を超えるデータもございます。

続きまして3 ページ目でございます。自動化技術の進展等によりまして自動化が進む事務職等では雇用過剰感が高まり、A I 技術等のスキルが必要な職種では、需要増加をまかなえず、労働力不足がさらに深刻化する恐れがございます。下の表にありますとおり、県内の職業別求人倍率は事務的職業及び運搬・清掃・包装等の職業では、求人倍率が1を下回っているという状況でございます。

続きまして、次のページをお開き頂きたいと思っております。雇用過剰感が高まっている職種の市町村別従事者数を記載しております。また、その下の図では、I C T の進化が雇用と働き方に影響を及ぼすことをイメージ図としてまとめているものでございます。

続きまして、5 ページ目の高齢者のデジタル活用の状況でございます。年齢が上がるにつれて、スマホやタブレットの利用率が下がっており、その理由として、自分の生活には必要はない、使用方法が分からないとの回答が多いという状況になっております。

6 ページでは、今後のデジタル化の推進によりまして、日本社会が今より明るくなると思う理由、また今より暗くなると思う理由のアンケート調査結果を示しております。今より暗くなる理由といたしまして、デジタル格差の拡大を挙げている回答が多くなっているという状況でございます。そのデジタル格差の解消に向けた取組の事例を次の7 ページに載せております。

都農町では、65 歳以上のみの高齢者世帯と15 歳以下の子どもがいる子育て世帯の全てにタブレット端末を無償貸与するなど、町民誰もがデジタルと仲良くすることにつながり、交流を楽しめることを目指して、デジタル・フレンドリー推進の取組を進めているという資料を載せております。以上が1 つ目の論点の資料でございます。

続きまして2 つ目の論点でございます。恐れ入りますが、また3 枚目に戻って頂きたいと思っております。

2 番目、これからの地域産業の姿という部分でございます。これまで本県では、地域外から外貨を獲得する取組といたしまして、本県の強みである農林水産物を核とした「フードビジネスの推進」や、温暖な気候を生かした「スポーツランドみやぎの展開」に取り組んできたところでございます。今後、域外からの「稼ぐ力」を高めるために、フードビジネスやスポーツランド以外の分野における成長の可能性は考えられないかというところが1 つでございます。一方で、コロナ禍も相まって、地産地消を基礎とする小さな経済

圏の重要性が注目されてきているところでございます。特に、中山間地域など外貨を大きく稼ぐことが難しい地域におきまして、暮らしを支える経済や産業の姿として、どのようなものが考えられるかという論点でございます。

参考といたしまして、8ページ以降に関連する資料を添付しております。8ページ、まずフードビジネスのこれまでの主な取組と実績でございます。栄養や機能性に着目した商品のシリーズ化などの高付加価値の推進、本格焼酎出荷量7年連続日本一の達成に向けた焼酎カクテルイベント・フェアの実施などの宮崎の食の魅力の発信と販路拡大、市町村との連携による地域と調和した企業への農業参入支援などの生産性向上と良質な雇用の創出、EC等を通じて購入した県産品の送料助成やプレゼントキャンペーンの実施などの新型コロナ感染拡大に対応した支援の実施をして参ったところでございます。これによりまして、本県の食品関連産業生産額は1兆5千億円を超えておりまして、フードビジネス推進構想策定時の数値を大きく上回っている状況でございます。また、農業算出額につきましても、ここ最近、減少しておりますけれども、全国5位をキープしているところでございます。

続いて9ページでございます。スポーツランドの発展に向けた取組について載せております。これまでのスポーツキャンプの合宿の受け入れにつきまして、コロナの影響を受ける前までは、毎年1000を超える団体のスポーツキャンプ・合宿を受け入れておりまして、うち春季キャンプの経済効果は毎年120億円を超えているところでございます。国内外の代表クラスの合宿も増加傾向にあるという状況でございます。下の方ですけれども、今後の取組といたしましては、各種施設の整備といたしまして、木崎浜サーフィンセンターやシーガイアでの屋外型トレーニングセンターの整備等を予定しているところでございます。

続きまして10ページでございます。小さな経済圏と地域資源の高付加価値化といたしまして、農林水産省の白書等に掲載されているイメージ図を載せております。上の図ですけれども、所得と雇用の機会の確保を図るために、活用可能な地域資源を磨き上げた上で、他分野と連携していく新たなビジネス展開を図る、農山漁村発イノベーションのイメージ図でございます。下の図ですが、小さな経済圏のイメージとしておりますけれども、中山間地域をはじめとする農村は人口減少や、少子高齢化が都市に先駆けて先行しているところでございます。このような中で、暮らしを支える経済や産業により、人々が安心して生活していける地域づくりを目指していく必要がございます。

次の11ページにつきましては、それらに関連する県内の事例といたしまして、農村ツーリズム活性化の実現を目指す、高千穂ムラたび協議会、道の駅を中心として施設整備と住民の取組が一体となった地域づくりを展開している酒谷地区むらおこし推進協議会の取組を載せております。以上で簡単ではございますが、本日の2つの論点の概要説明を終わらせて頂きます。

○西片部会長：ありがとうございます。ただいま説明がありました長期ビジョンの策定における主な論点。デジタル化と雇用のあり方とこれからの地域産業の姿というものでしたが、これについて皆様の御意見を伺いたいと思います。どちらの論点でも構いませんので、御意見を頂けないでしょうか。

○柚木崎副部会長：宮崎フードビジネス相談ステーションの柚木崎です。デジタル化というのがここ1、2年でとても言われはじめて、DX、DXといわれて、私も当初DXって一体なんなんだろうと、なかなか理解ができていなかったのですが、私はフードビジネスが専門ですので、県内のフードビジネスの事業者さんを見ながら、かつ我々がどういう風に接するかという中で、DXというのはこれからとても重要になると考えています。

その中で、ただフードビジネスといっても小規模事業者、個人事業主が多い中で未だにファックスを使って、やりとりをしているところも多いところで、そういった人たちを取り残すということではないのですが、やはり支援をする我々の側が、できるだけDXを自分たちが使えるようになって、それで事業者さんを引っ張っていくことがすごい大事ななと感じています。

特にコロナ禍において、例えば面談ができなくなるとか、我々の企業訪問ができなくなるということが実際に起こってきて、私たちのところでも昨年、コロナで移動できなくなった時からWEB面談ができるように環境を整えてきました。「スマホでもできます。ホームページから入っていくと、簡単につながりますのでぜひ、そちらを利用して面談してみませんか」とお声かけすると、特にコロナ禍では、ほとんどがWEB面談になり、リアルで面談ができなくても相談件数がそれほど減少せずに済みました。

あとは研修会とか商談会など、去年から今年にかけてはほとんどオンラインで開催しています。初めてだけ取り組んでみようかなという人たちが、オンラインの研修等を受けて、そこでZoomってこうやって使うんだ、ということを経験していかれているような気がします。ですから、我々支援機関としてはそういうことを、こちら側から積極的に働きかけて、自然に事業者さんに慣れて頂くような工夫を現在行っています。そういう意味ではコロナ禍でここ1、2年、DX進んだなということを非常に感じております。

○西片部会長：柚木崎委員ありがとうございます。やはり支援機関がオンライン、WEB面談の機会を提供するということが、習うより慣れろというような現実が実際に宮崎県内でも進んだことだと思います。これについて事務局から何か追加情報はございますか。では、関連して大変恐縮ですが、井上専門委員から見てこの状況いかがでしょう。

○井上専門委員：自分が宮崎出身で宮崎にUターンして戻ってきたのが25年ちょっと前でした。ちょうどその頃、宮崎でもインターネットの商用プロバイダが出始めて、今と同じようにインターネット革命とか情報革命と言われていました。確かに振り返ってみると、

25年前、もしくは30年前といった場合に、例えば県庁でも今はひとり1台のパソコンで、プリンタ等を使っているような記事を作るのですが、30年前というとたぶん手書きでいろんなことをやっていた訳です。そういうプリンタが当たり前になってくると印刷業界は大丈夫かみたいな話も当時かなり言われましたし、電子メールが当たり前になると、郵便はなくなるのではないかと、電話は大丈夫かみたいな話があり、確かに電話の利用者は減って、郵便の量も減ったかもしれませんが。ただ、いろんな業界、業態が次のフェーズにレベルアップしていくことで、雇用が30年前よりかなり減ったということは全く無いわけで、例えば県庁の職員でパソコンが入ってインターネットが繋がったおかげで仕事がなくなったかという、30年以上前より忙しいと答える人がほとんどです。

ただ今回のDXに関していうと、情報業界に関わってきた人間から見ても、ちょっとスピード感が上がったというか、変化のスピードが上がっているということと、どちらかというと今までは、ICTを活用した業務改革みたいなことで基本的な業務の流れを楽にするためにICTを使いましょうという時代だったのに対して、DXの時代に入って、業務そのもののやり方を抜本的に変えましょうというような時代に入りつつあります。

少し怖いのは、先ほどの事務局の方で示された資料で、特に地方の中小企業ほど遅れているという話がありましたけど、企業間格差とか規模による格差とか、要するにデジタル改革の本質はICTを利用する、例えばキャッシュレスを使う、便利になった、というその先にキャッシュレスの行動歴がデジタルデータとして蓄積され、このデジタルデータの2次利用、3次利用をどうするかというのがとても大事になります。そういうことをあまり考えてないという方もとても多いし、この数年は、意識改革を特に地域においてはかなり本格的にやっていくべきではないかということはずごく感じています。

○西片部会長：ありがとうございます。実際にAIの教師データなるもののデータの規則の問題とか私たちもまだまだ論点に挙げにくい、学内でも話をしにくいところですが、これからかなり課題感としてはあるなと思っております。こういった今、デジタルデータの2次利用、3次利用とかに関する県とかの方針など事務局からのサポートはありますか。

○事務局：今、井上専門委員がおっしゃって頂いたように今回、DXの一番大事なところというのはデータを利用するところ、きちんと蓄積して、それをいかに活用するかということだと考えております。ただ、県としてまだそこにきちんと手が届いている訳ではなくて、どちらかというとやはり目の前の中小企業の皆さんを中心とした企業のデジタル化、入口のところをどうしていくかの方が今、大きな問題として感じているところです。

○西片部会長：今回論点は、このデジタル化とそれから雇用に繋げていくかということになりますが、皆様他に御意見はいかがでしょう。西岡専門委員お願いします。

○西岡専門委員：私、宮崎大学の工学部におりまして、宮崎大学に 15 年前に参りました。それまで関西におりまして、デジタルとあまり関係ないかもしれませんが、15 年前に宮崎に来て、一番思ったのはこんな素晴らしい食べ物、素晴らしい人、街があるのに、宮崎のことを誰も知らない。私、関西から来ましたけど、宮崎のことは東国原知事ぐらいのことしか知りませんでした。それが来てみたら、素晴らしい食べ物があって、美味しいものがある、しかもコストも安いということで素晴らしいなど。その中でデジタルというのは 15 年前と今とを比べると少なかったのですが、デジタルはあくまで道具だと思っております、その道具を使って知ってもらおうとすると、もっと知ってもらえるようになります。

というのは、この 1 年、2 年は県外から人を呼ぶことができなかったのですが、学会などで関西や東京の方に、宮崎に来てもらいます。1 回も来たことない、鹿児島とか熊本とかは行くのだけど、という方が多かったです。実際に来られて、私が 15 年前に感じたことと同じような感動、宮崎ではこんな美味しい物が食べられるの、こんなにもいいものがあるんだと感じられることは 15 年前と状況はあまり変わってないのではないかなと考えていまして。今は、Twitter や Instagram にあげれば、多くの人にあつという間に目に入るということもあると思うのですが、例えば EC サイト等を積極的に使って情報発信して、デジタルを道具として使って頂けると、すごく良いのではないかなと思います。それは私が工学部関係なく、15 年前に来てこれまで過ごしてきた中で感じたことになります。

今の中学 3 年生が大学受験するときには、大学の入試、昔のセンター試験、大学共通テストでは情報が必修ということで今、動いております。大学としましては、若い子というのはもちろん情報を知っていて、これから大宮高校等で、動画配信で情報というのはこういうものだよという、実際情報と言われても何に使えるのか若い子は分からないので、情報はこういうことに使えますと、こういう開発に使われますよという配信授業というのを作る予定になっていますが、年配の方はなかなかデジタルネイティブではないので、どういう風に触ってもらうか、知ってもらうかが大事だと思います。

同じように大学で今、デジタルにあまり触れない人に向けて動画を作ろうかなと思っていたのですが、そもそもその動画に行き着かないだろうなというところがあります。今のスマホというのはすごくよくできていて、マニュアルがいりません。触っていればなんとかなっていくというのが今のスマホですので、例えば宮交シティ等でマイナンバーを申し込むところがありますけど、そういうところに行くと、打ち込みなど教えてくれながらやってくれるということで、先ほど委員の方もおっしゃいましたけれども、触れる場所というものを作ってあげるととてもいいのではないかなと考えております。大学としてはできれば配信等だけではなくて、こういう学び直しとかできるようにしていきたいと考えておりますので、御協力頂ければと考えております。

○西片部会長：西岡専門委員ありがとうございます。若い方は非常にデジタルについては積

極的に教育環境も整ってきていると思います。数年前は、デジタル化によって自分たちが目指している仕事なくなるのではないか、みたいな声が高校生からも出ていたところですが、ここ数年でその変化があるのかなと思います。中川委員、そういった環境の中でいかがでしょうか。御意見頂けますでしょうか。

○中川委員：はい。中川です。常に私は働く側といいますか、働く立場というところで発言をさせて頂いているのですけれども、やはり人といいますか、今回の地域産業の姿、フードビジネス、スポーツランド以外の分野における成長の可能性ということでは地域医療、医師不足、看護師不足、介護での離職者の増加など、先般も申し上げさせて頂いたのですけれども、ずっと一番職種的に労働相談が多いのは医療介護分野です。だいたい 25%。ほとんど全国的にも地方でも変わらない。賃金というよりも、年休が取れないとか、交代の方がいないとか、自分が休職したりすると、交代の方が補充できないとかの内容が多い。これは医療介護現場に特化したことではないと思うのですけれども、何かそういった医療介護分野でモデルになるような、非常に定着して、働きやすい職場というか、そういうモデルを宮崎で作れると定着が望めるのではないか。これからもとても大事な医療介護現場というところで、雇用の創出という点では、非常に大きくフォーカスをする必要があるのではないかなと思っております。

労働組合の中にも建設関係のところがありますが、どんなに賃金を上げて人も来ないとおっしゃっている。時給をどれくらい上げてでもです。マンションがかなり宮崎でも建っていますが、それを作る人がいなくて、県外からむしろ人を呼んでいるという話をされています。そこはある意味では宿泊をするわけですから、よそから来られる方達によって宮崎にお金が落ちるといった意味があると思いますが、ぜひそういった労働環境も含めて、法律違反がないように本当に風通しのよい職場環境になればいいなと思っているところです。

○西片部会長：ありがとうございます。現場労働環境の点から中川委員からありましたけれども、この地域医療人材の不足また土木関係の人材の不足について、DXの観点で何か県の方で施策されているというようなことはございますでしょうか。

○総合政策部次長：お世話になります。私、昔、長寿介護課にいたものですから今、お話のあった医療介護において特に人材的に厳しいという話はよく知っていますが、それでも少しでも働きやすい労働環境を作り出していくということで、ロボットなど介護現場にどんどん取り入れようと何年前から取組が始まっております。実際仕事に携わってみて思ったことは、医療介護が一つの産業として、要は介護産業としてなかなかまだ未成熟なところがあるのかなとよく思っていました。医療法人や社会福祉法人がそれぞれ所管していますが、規制緩和が進まない中、その中でも会社までとは言いませんけれども、理

事長さんあたりが職員を大事にする、そのためにどうしたら良いか、仕事の省力化や効率化をどのように図っていくかという取組は、意識の高い方は何人かおられたので、そのような方々を行政としても支援して、その取組をモデル的に他の事業所、現場の方にも広げていくことを地道にやっていかないといけないのかなと思っています。

○西片部会長：デジタル化、そして雇用の問題よりもかなり近喫な労働環境の問題というものがあるといふ御意見も頂きました。ただ一方で、いろいろな厳しい状況の中、観光産業の方もかなり人材の偏向があるのではないかと思います。渡邊委員コメント頂けないでしょうか。

○渡邊委員：今の部会長の質問に直接というわけではないのですが、全体通して思うところは、デジタルって僕も非常に苦手なところですけど、ここでDXの論議をするわけではないのですが、先ほど井上専門委員が言われたように、今回のDXってITの置き換えという訳ではなく、仕事そのものの本質を変えていくという変革的なものがあるいろんな場で叫ばれている話だと私は思っていますので、企業によっても年齢によってもいろんな差があるので、先ほど県の方も言われましたけども、いきなりDXみたいなものを入れていくというのは非常に難しいので、人も企業も見ながら相手を見ながら進めていくというのが、別にゆっくり行けということを行っている訳ではないのですが、必要なのかなと感じております。

その中で、私の元いた会社は航空でしたけども、元々ジャンボジェットは3人乗っていて、航空機関士なく、いろいろなデジタル化が進んで、2人になりましたけど、これいざ1人になっていくと思います。では今、バスだとかタクシーが、自動化って言いますが、10年、20年後に本当にそうやって動き出すかと言うところもやはり難しい問題が多々あると思います。そういう方向になっていくのでしょうか、そこまでの間のこの雇用のミスマッチみたいなもの、ドライバーさんは宮崎県だけではないですけど、非常に少なくなっていますので、我が運輸業だけではないですけど、雇用のミスマッチをどう解消していくのかということとは本当に考えていかないといけないなと思います。

それと地域産業の姿ですけども、43年ぶりに宮崎に戻ってきて感じたのは、野球にしても、サッカーにしても1月、2月にすごく誘致をしているなと思っていて、その結果がこのスポーツランドみやぎの展開の結果だろうなと思いますが、人を呼ぶ、またはイベントといったものに少し偏っているのではないかと感じています。元々宮崎が持っている固有の観光資源、例えば一時期流行った日南海岸や、西都原古墳群など、いろいろな有名どころがあります。今、スポット的に高千穂はよくなっていますが、ひとつひとつの場所的なものの資源だけではなくて、固有の観光資源を磨くということにも力、お金をかけても良いのかなと。ただイベントだとか人を呼ぶだけではない持っているものを磨いていくということも必要ではないかなと来て2、3ヶ月ですけどそんな感じで思ってい

ます。

○西片部会長：ありがとうございます。確かに宮崎県の観光資源はいろいろリニューアルされているところもありつつ、かなり厳しいような現状がある施設もあるのではないかなと思います。これは地域に落ちる経済循環と密接に関連してくると思うのですが、やはりその起爆剤となるものが、こういったデジタル化やインターネットの利用促進というようなところになってくるかと思います。そのための人材が必要とされている部分も多々あると思うのですが、こういった宮崎の中で、これからの地域産業を今、人を呼ぶイベントに偏っているのではないかという渡邊委員の御意見もありましたが、フードビジネス、そしてスポーツランドみやぎきといった視点以外の成長可能性について委員から御意見を頂けないかと思います。いかがでしょうか。

最近私も大学の方にいろんな方から相談が寄せられるのですが、農業関係の方がこのコロナの中で先ほど柚木崎専門委員からもありましたけれども、オンラインのツールをかなり使って情報を全国から収集しているという現状が生まれてきている、これは少しびっくりしました。畜産関係の方とオンラインで話せますかと言うと、いいですよと気軽に受けてくれる。これは一昨年までは絶対になかった事態だと思います。一方でやはり数字にもありますように70代以降、高齢者にとってスマホがいらないと感じられている方、こういった方もまだまだ働いている現状の中で、地域産業を交流していく、そしてDXを使っていく、これらが宮崎の産業と結びつく部分みたいな視点について井上専門委員御意見頂けますか。

○井上専門委員：今、フードビジネスとスポーツランドに、宮崎県は力点を置いて結構注力されてきたという感じですけど、今の成長プロセスがそもそも計算通りなのか、要するに目的の上限に達しつつあるので、他を探そうとしているのか、というようなちょっとデジタルデータのデータ分析的な根拠がちょっと見えないのでよく分からないところがあるんですけど。必ずしも新しい分野を探ることが全てではなくて、実は自分に関連するデジタルの話でいうと、今からの時代はやはりいろんな横連携を強化していかないといけないと思っています。

これもちょっと昔の話になるのですが、意外と地方の小さな企業ほど、目の前の相手を敵と思う傾向にあるのではないかということを感じていたことで、例えば、宮崎に帰る前は世界的にも大きい企業にいて、そこで宮崎県に帰ってきたときにIT企業を見渡すと100人とか200人くらいの会社でも、お互いが必ずしも協力し合わないというか、一緒にやればいいのにみたいな話が結構ありました。

また、例えば商店街もそうですが、向かいの店がライバルになってしまっていて商店街全体で何か作っていきこうという動きが非常に少なかったりとか。先ほど村のイメージもありましたがドローンを使うという話も農業だけで使うのではなくて他の職業、建設業とシェアしたらいいのではないかとか、稼働率とかを考えると必ずしも縦でいろんなこ

とをやるのではなくて横をつないでいく。そういう意味で言うと例えばフードビジネスも、もちろん農業との連携もそうですが、フードビジネスと今度は観光ビジネスをもっと密接に連携させた新たな産業づくりとか、場合によっては観光と防災を関連付けて、防災力を高めるとか、いろんな業界同士や業界の中が横に連携し合う。

先ほど言ったそれぞれの企業が一生懸命頑張っていたのを一緒に頑張る、いろんなチームを作っていく、そういういろんな横繋がりでもデジタル効果を高める。先ほどデジタルデータを使うことが大事と言いましたが、宮崎交通さんであれば、例えばある程度一社でも県内の交通のデータが網羅できるのですが、例えば農業でも商店でも点でしかありません。点のデータなので、面のデータとして、近隣の事業者同士が連携して、デジタルデータを一緒に相互に貯め合って一緒に分析する。そうすることでデータの価値も高められるし、分析結果の質も上がる、結果が出る。産業分野に関しては特に地方の小さな企業が多いほどそういうグルーピングを増やしていくことが大事ではないかなと感じているところです。

○西片部会長：ありがとうございます。先ほど前半のセミナーでもそういった横繋がりでも展開をしていく、たぶんあちらも光通信が一つのきっかけになっていたということもあったと思うのですが、やはりデジタルの効果を高める、面のデータに繋げていくという視点が今後の産業効率に繋がっていくという御意見を頂いたと思います。渡邊委員お願いいたします。

○渡邊委員：今、井上専門委員が言われて思い出したのですが、私のところでもMaaSということで、JRさんと高鍋に向けて一緒にやっている。それにまたトヨタさんのレンタカーも含めると、運輸ということだけでもいろいろ面でいろんなことができるのかなと思うので、横連携は進めていくべきだなと思います。

ひとつ、私、北海道の方で観光の仕事させてもらったときに、今度は地域ということできると北海道は予算をつけるとなると、今年は道東にたくさんつけてくれ、道南につけてくれという話になって、やはり札幌から千歳に入って千歳から出て行ってほしいみたいなことを言うので、それは違うでしょと。帯広から入って、札幌出て行くのでもいいし、函館から入って釧路から出てもいいのではないかと、こういうことをしていかないとたぶん北海道自体が持たないと思うというような話があった。

ですから、九州でも、宮崎から出て宮崎だけの観光資源だけでもしんどいわけであって、大分から入って宮崎通って鹿児島、今でもやられてますけども、これをより促進していくなど、九州7県で大きなものを作っていき、そんなことも必要ではないかと思っています。

○西片部会長：道州制の話題はすっかり出なくなりましたが、九州が次の経済圏にあたるはずなので、ぜひ連携を進めていきたいと思っています。県の方からこちらに関しての

コメントなどはいかがでしょう。

○事務局：先ほどの井上専門委員の御意見の方に先にお答えさせて頂きたいと思います。この論点で、フードビジネスもしくはスポーツランド以外の分野と書いてあるので、それ以外に何があるのかという問いかけももちろんゼロではないのですが、むしろ先ほど井上専門委員がおっしゃったようにもっと見るべきところがあるのではないかと。これまでやってきたフードビジネス、今までのやり方だけで良いのか。もっと磨けば別のおっしゃったような他の業種との連携とかでもっと高められる部分があるのではないかと、という御意見を期待した論点の書き方にしているつもりです。これまでで満足してはいけなないと私たちも思っていて、もっと高める方法をむしろ探したいと思っています。

例えばですけど、今日は西岡専門委員いらっしゃるんですけど、これからはエネルギーなど、環境の部分も外せない分野だと思っていて、そこをきちんと入れていく。これまで環境、エネルギーを論じるとどうしても経済性とトレードオフになってしまっていてそちらを捨てるを得ないという大変ですけども、ある程度目をつむってでも経済性を取ってしまうようなところがありました。おそらく、ここから先はそういうのも許されないような時代になってきますので、うまくエネルギーや、環境を取り入れてさらに価値を高めるなどというような方法を県としては考えていきたいなと思っていますし、そういう御議論を頂ければありがたいなと思っています。

○西片部会長：ありがとうございます。国でもやはり世界中を巻き込んでカーボンニュートラル、グリーンサステナビリティというのがキーワードに今なってきております。西岡委員これについて御意見頂いてもよろしいでしょうか。今、このエネルギー関係の産業化についての御意見を頂ければと思います。

○西岡専門委員：エネルギーで今、少し前とは違って西片会長が言われたように、国が言っているのを避けることができないなというところに来ています。はっきり申しまして再生可能エネルギーとか、カーボンニュートラルというのは、今現状儲かりません。やればやるほど損する状態なのですが、それがどんどんコストが下がってくることによって近い将来にペイするもの、儲かるものとなっていくところまで来ています。

例えば、井上専門委員とか詳しいと思いますが、ビッグデータとかデジタルを使って、エネルギーのやりとりを制御するというのが肝になってきます。再生可能エネルギーでこれしかないというのが太陽光です。太陽光発電しかないと思います。風力、水力ありますけども非常に限られておりますので、太陽光発電を利用していくしかないということになります。太陽光発電の一番の欠点、弱点というのが、太陽光が降り注いでないときは電力が0になるということです。今、大学の方でこれは企業さんとか、県庁、市町村など我々計算できるのですが、例えば宮崎大学の木花キャンパスで、できるだけカーボンニュートラルに近づけるためにはということで、今、一番コストパフォーマンスが良い

のが、約 30%を太陽光発電で賄うと。それがだいたい 1.6 メガ入れることになります。今、カーボンニュートラル、カーボン0にしなければということで、これを 100%にすると、ものすごくコストが高くなります。そのコストを高くしているのは何かというと、だいたい 20~30%だと、使われている電力と太陽光で発電する電力というのが、トントンになるところが多いところなんです。何がコストを悪くするのかというと、電力の融通を考えない閉じた場所でたくさん太陽光を入れると余った電力を捨てることになります。だいたい 30%ぐらいを賄うと、今、現在でも 15 円/kwh でこれはもうほぼペイするお値段になります。しかも、再エネ賦課金がそこに乗らないということで非常にペイします。そこで情報が非常に大事で、太陽光で余った電力をやりとりするところがクレジット的にも重要になってくるので、そこが解決できれば、100%賄えるような太陽光を入れて、余ったところはしっかりと必要なところで使ってもらえる状態にすると、これはペイするものになってくると思います。それには情報がすごく大事ということが考えられると思います。

ちなみに、その 20~30%、これはどこで計算してもそうなると思うのですが、20~30%が一番ペイする地点というところで、それでも 4%ぐらいの太陽光のエネルギーを捨てることになる。それも捨てないようにするとすごく良いものになっていきます。それにも情報が欠かせないということになります。エネルギーマネジメントが重要になってくると思います。

○西片部会長：ありがとうございます。エネルギーマネジメントは北九州市がかなり積極的に取り組まれているという話も聞いていますが、やはり宮崎のような農村が中心のところと都市エリアではマネジメントの方法がいろいろと変わってくるのかもしれない。このエネルギーの産業化については現在、宮崎県外にかなりエネルギーは依存している状況かと思いますが、こういったエネルギーとそうした地域産業との現状とかについては県の方は少し情報をお持ちでしょうか。専門部会の中にその産業分野の方がいらっしゃらないこともありますが、西岡専門委員、大変恐縮ですが、宮崎でこのエネルギー産業を地域で回していくとしたら、どのような要因が必要かなどはございますか。

○西岡専門委員：このカーボンニュートラルを今後どうするのかということをお県の方、宮崎市の方とも一緒に考えています。県、市、そして大学で行っていますけども、宮崎というのはエネルギー政策で、例えば化石燃料に頼らないエネルギー施策を考えた時に、非常に有利な場所になります。と申しますのも、他県に比べて太陽光の日照時間、日射量がすごく多いということと、あとはバイオマスをするときに、そのバイオマスの燃料が宮崎は森林県であるということで、他県に比べて非常に有利なところになりますので、太陽光で賄う、そして、夜間とか、それ以外の太陽光のないときには、バイオマスでバックアップするというので、かなり他県に比べては、カーボンニュートラルに近いところまでは持つ

で行けるのではないかなと考えております。

○西片部会長：ありがとうございます。先ほど渡邊委員の方からも、いろんなプレーヤーの連携可能性を模索しているとの話もありました。また観光資源を磨くことであるとか、データの活用、特にエネルギー問題と井上専門委員がおっしゃったようなデータの活用という点での県内の連携の可能性も御意見として頂いております。また、そのきっかけとして支援関係の機関からフードビジネスのような小規模事業者を取りこぼさないような支援にDXが活用されているといった御意見を頂きましたが、なかなか方向性まではないものの議論としては非常に発散できたのではないかなと思います。たくさんの意見を頂きましたが、このあと、長期ビジョンの素案づくりにこういった御意見などを反映しながら行っていくこととなります。だいたい予定の時間も近づいているのですが、事務局から御意見等は追加でございませんか。

○事務局：様々な御意見ありがとうございました。今、部会長からご説明ありましたが、これからまた時間をかけて、私たちも将来像、あるいはそこに向かって必要な施策を構築していくこととなります。本日頂いたような御意見を参考にさせていただきますし、また、今後いろんな論点を並べながら、御意見を引き続き頂きたいと思っております。本日はどうもありがとうございます。

○西片部会長：本日は皆様に活発な御議論を頂きましてありがとうございました。御協力に感謝申し上げます。それでは進行を事務局にお返しいたします。

○事務局：皆様どうもありがとうございました。ここで連絡事項をお伝えいたしたいと思っております。次回の専門部会ですが、来年1月下旬頃を予定しております。日程調整につきましてはまた別途担当からさせていただきますし、日時等が決定しましたら、改めてご連絡差し上げたいと思っております。また本日お配りしております資料につきまして、特に現行計画は分厚いですので、その場に置いて頂いても結構です。また、次回こちらの方でご準備したいと思っております。

以上をもちまして宮崎県総合計画審議会第1回産業づくり部会を閉会したいと思います。本日はどうもありがとうございました。